

下記のフォームにご入力をお願いします。

宮城県では、県内企業等におけるデジタル化の現状を把握し、今後のデジタル化推進に係る施策を検討するため、「デジタル化・DXに関するアンケート」を実施しますので、ご協力をお願い申し上げます。

なお、本アンケート調査で得られた情報については、県の内部で今後の施策立案のために使用させていただくとともに、企業名等が特定できない集計結果の形で公表することはありますが、個人情報等は適正に取り扱い、目的外に使用したり、個別の回答内容が公表されたりすることは決してありません。

※本アンケートにおける「デジタル化」とは、通信（インターネット等）やITツール（勤怠管理、給与計算システム、Web会議等）の導入、事業で得られる社内のデータ（POSデータ、経理データ、工場の稼働データ等）や外部ビッグデータの活用、IoTやAIのほか、CAD/CAE等のデジタル設計技術を活用した開発生産工程の改善により、自社の業務の一部/全部を改善することを指します。

Q1. 団体・法人名（支店や営業所で回答の場合は支店名/営業所名まで記載ください。） 必須

〇〇株式会社

0 / 90

Q2. 所在地（市区町村単位） 必須

Q3. 回答者の所属 必須

総務部

0 / 90

Q4. 回答者の役職 必須

主任

0 / 90

Q5. 回答者のメールアドレス 必須

メールアドレス 必須0 / 120

メールアドレス (確認) 必須0 / 120

Q6. 従業員数（派遣・パートを含む） 必須

Q7. 主な業種（もっとも当てはまるものを1つ選んでください） 必須

「その他」を選択した場合に入力してください。

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

Q8. 現在のデジタル化の取組状況をお答えください。 必須

- ☐ 1. 進んでいない
- ☐ 2. あまり進んでいない（例：業務・生産プロセスの一部に対してデジタル技術を導入）
- ☐ 3. ある程度進んでいる（例：業務・生産プロセス全体に対してデジタル技術を導入）
- ☐ 4. 進んでいる（例：各業務・生産プロセスを組み合わせた全社的な業務・生産プロセスに対しデジタル技術を導入）
- ☐ 5. かなり進んでいる（例：全社的な業務・生産プロセスの改善や企業変革を踏まえたビジネスモデルの抜本的な転換や、新規事業／新製品・サービスを創出している）

Q9. 現在どのようなITツールを保有・活用していますか。（複数回答） 必須

- ☐ 1. 人事・経理（勤怠、財務、会計システム等）
- ☐ 2. コミュニケーション（チャット、Web会議）
- ☐ 3. 受注・発注管理
- ☐ 4. SFA（営業支援システム）・CRM（顧客管理システム）
- ☐ 5. ECサイト
- ☐ 6. システム開発環境
- ☐ 7. 製品設計システム（CAD等）
- ☐ 8. 生産システム・生産監視システム
- ☐ 9. 生成AI環境
- ☐ 10. 保有していない
- ☐ その他

Q12. 今後導入したい ITツールにはどのようなものがありますか。（複数回答） 必須

- ☐ 1. 人事・経理（勤怠、財務、会計システム等）
- ☐ 2. コミュニケーション（チャット、Web会議）
- ☐ 3. 受注・発注管理
- ☐ 4. SFA（営業支援システム）・CRM（顧客管理システム）
- ☐ 5. ECサイト
- ☐ 6. システム開発環境
- ☐ 7. 製品設計システム（CAD等）
- ☐ 8. 生産システム・生産監視システム
- ☐ 9. 生成AI環境
- ☐ 10. ITツールを導入する予定はない
- ☐ 11. 把握していない
- ☐ その他

Q13. デジタル関連情報の収集先（発信者）について当てはまるものをお答えください。（複数回答） 必須

- ☐ 1. 行政機関（国、県、市町村）

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

- ☐ 3. 取引先、同業者
- ☐ 4. 県内IT企業・販売代理店
- ☐ 5. 県外IT企業・販売代理店
- ☐ 6. 支援機関（金融機関、税理士、会計士等）
- ☐ 7. 専門機関（コンサルタント等）
- ☐ 8. 社内・所属組織内
- ☐ 9. 友人、知人
- ☐ 10. 情報収集はしていない
- ☐ その他

Q14. デジタル関連情報の収集先（媒体）について当てはまるものをお答えください。（複数回答） 必須

- ☐ 1. SNS
- ☐ 2. メールマガジン
- ☐ 3. ニュースサイト
- ☐ 4. 動画サイト
- ☐ 5. 個別ウェブサイト
- ☐ 6. テレビ
- ☐ 7. 新聞
- ☐ 8. 書籍・雑誌
- ☐ 9. 展示会やセミナー等のイベント
- ☐ 10. 情報収集はしていない
- ☐ その他

Q15. デジタル化を進めるために必要な要素を教えてください。（複数回答） 必須

- ☐ 1. デジタル化に関する基礎知識や情報
- ☐ 2. デジタル化の必要性に対する経営層の理解
- ☐ 3. デジタル化の必要性に対する社員の理解
- ☐ 4. デジタル化プランの策定や統括する人材
- ☐ 5. デジタル化を現場で指導、実行する人材
- ☐ 6. 既存システムの刷新
- ☐ 7. 投資コストの確保
- ☐ 8. 特にない
- ☐ その他

デジタル化に係る社内体制についてお聞きします。

Q16. 経営トップは、デジタル化に関してどの程度責任を持って進めていますか。 必須

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

☐ 3. デジタル化は経営課題と認識していない

Q17. デジタル化を推進する専門の部署（部、課室、グループ等）又は職位はありますか。関連部署が複数ある場合は主導している部署を選択してください。 必須

- ☐ 1. システム管理部署
☐ 2. デジタル化推進部署
☐ 3. 経営層（経営者・役員）
☐ 4. その他部署、職位等
☐ 5. 専門部署、職位はない

Q18. デジタル化の推進について、貴社の社員の意識をお答えください。 必須

- ☐ 1. 積極的である
☐ 2. やや積極的である
☐ 3. やや抵抗感がある
☐ 4. 抵抗感がある
☐ 5. わからない

Q19. デジタル化を推進する人材を確保するにあたり、どのような方法を行っていますか（行う予定ですか）。（複数回答）

必須

- ☐ 1. 既存社員の育成
☐ 2. 専門職（デジタル人材）の正社員としての新卒採用
☐ 3. 経験者の正社員としての活用
☐ 4. 経験者の副業・兼業としての活用
☐ 5. 特に何も行ってない
☐ その他

Q20. デジタル化を進めていく上で、必要と感じる支援についてお答えください。（複数回答） 必須

- ☐ 1. デジタル化による生産性向上等についての事例紹介
☐ 2. 自社のニーズや課題をIT企業等に伝える場
☐ 3. IT企業等の保有技術を知る機会
☐ 4. 個別コンサルティング（デジタル化プランの作成等、現状把握や方針策定の支援）
☐ 5. 個別コンサルティング（ITツール導入等、実践サポート）
☐ 6. デジタル化人材育成のサポート
☐ 7. 類似課題を持つ同業者の紹介
☐ 8. 類似課題を持つ異業種他社の紹介
☐ 9. デジタル化に関する補助金の拡充
☐ 10. 特にない
☐ その他

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

Q21. 人材育成事業に参加する場合、どのような点を重視しますか。（複数回答） 必須

- ☐ 1. 就業時間外開催
- ☐ 2. オンライン開催
- ☐ 3. アーカイブ視聴ができる等フォロー体制がある
- ☐ 4. 多様なバックグラウンドを持つ講師から学ぶことができる
- ☐ 5. そもそも必要としていない
- ☐ その他

Q22. 人材育成事業のプログラムについて、参加したいと思うのはどのような内容ですか。（複数回答） 必須

- ☐ 1. 役職別（担当者、管理職、経営者等）のプログラム
- ☐ 2. 部門別（管理、製造、営業等）のプログラム
- ☐ 3. 講義中心のプログラム
- ☐ 4. 実践中心のプログラム
- ☐ 5. ケーススタディ中心のプログラム
- ☐ 6. 参加企業同士の交流
- ☐ 7. ベンダー企業とのマッチングの機会
- ☐ 8. そもそも必要としていない
- ☐ その他

Q23. セミナーについて、参加したいと思うのはどのような内容ですか。（複数回答） 必須

- ☐ 1. 実際にデジタル化・DXを活用した企業による事例紹介
- ☐ 2. 基礎的な講義内容（DXやAI活用の知識）
- ☐ 3. 高度な講義内容（AI、IoT、開発技術、UI・UX、デジタル戦略）
- ☐ 4. 基礎スキルを学ぶ実践的な内容（ノーコードツール、マクロ、生成AI操作基礎等）
- ☐ 5. 高度スキルを学ぶ実践的な内容（システム開発スキル、AI活用システム、UI・UX）
- ☐ 6. 業種を絞った具体的な内容
- ☐ 7. そもそも必要としていない
- ☐ その他

Q24. 補助金について、活用したいと思うのはどのような内容ですか。（複数回答） 必須

- ☐ 1. 大規模事業（総事業費500万円超）を想定した補助金
- ☐ 2. 中規模事業（総事業費100万円以上500万円以下）を想定した補助金
- ☐ 3. 小規模事業（総事業費100万円未満）を想定した補助金
- ☐ 4. 補助対象にソフトウェア（会計ソフト、グループウェア等）の購入・構築・利用料が含まれる
- ☐ 5. 補助対象にハードウェア（POSレジ、パソコン機器等）の購入費が含まれる

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

- ☐ 8. そもそも必要としていない
- ☐ その他

【セキュリティ対策状況についてお聞きます。】

Q25. 現在どのようなセキュリティ対策を実施していますか。（複数回答） 必須

- ☐ 1. セキュリティ担当者の任命
- ☐ 2. セキュリティ方針、インシデント対応マニュアル等の策定
- ☐ 3. 社員向け教育の実施（社内研修、社員の資格取得奨励）
- ☐ 4. 設備室の施設、出入管理やPC/パスワード設定等による機密管理
- ☐ 5. ウイルス対策ソフト/機器の導入
- ☐ 6. 保守/運用を外部企業に委託しているため詳細を把握していない
- ☐ 7. 特に何も行っていない
- ☐ その他

Q26. セキュリティ対策を進めるために必要な要素を教えてください。（複数回答） 必須

- ☐ 1. セキュリティに関する基礎知識や情報
- ☐ 2. セキュリティ対策の必要性に対する経営層の理解
- ☐ 3. セキュリティ対策の必要性に対する社員の理解
- ☐ 4. 情報セキュリティポリシーの策定や統括する人材
- ☐ 5. セキュリティ対策を現場で指揮、実行する人材
- ☐ 6. 投資コストの確保
- ☐ 7. 課題を感じていない
- ☐ その他

Q27. セキュリティ対策を進めていく上で、必要と感じる支援についてお答えください。（複数回答） 必須

- ☐ 1. セキュリティに関する基礎知識や情報紹介
- ☐ 2. 個別コンサルティング（脆弱性診断、計画策定支援）
- ☐ 3. 個別コンサルティング（対策ツール導入サポート）
- ☐ 4. セキュリティ人材育成のサポート
- ☐ 5. ウイルス対策ソフト/機器導入に対する補助金
- ☐ 6. 特にない
- ☐ その他

【ご案内①】デジタル化・DX支援情報メルマガ「デジタルマスター」

宮城県ではデジタル化に関する補助金、人材育成研修、セミナー等の情報を不定期でメール配信しています。メールマガジンへの登録を希望する場合は以下の設問で「登録」を選択してください。なお、本アンケート内に限らず、いつでも登録可能です。詳しくは添付のチラシをご覧ください。

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

Q28. メールマガジンへの登録を希望する際は選択してください。

- ☐ 1. 登録する（アンケート回答者本人を登録し、団体・企業情報やメールアドレスはQ1～Q5と同様の場合）
- ☐ 2. 登録する（団体・企業情報やメールアドレスがQ1～Q5と異なる場合、又はアンケート回答者以外を登録する場合）
- ☐ 3. 登録しない

【ご案内②】ICT情報ポータルサイト「OPEN INNOVATION みやぎ」

宮城県をはじめとする行政機関の支援情報のほか、県内ICT企業の情報を掲載しているポータルサイトです。業種や解決したい課題毎に県内のICT企業が検索できますので、詳しくは添付のチラシをご覧ください。

[チラシPDFはこちら](#)

【ご案内③】令和7年度デジタル関連支援パンフレット

宮城県、経産省、仙台市等の各種支援（専門家派遣・補助金・人材育成等）を掲載しておりますので是非ご覧ください。なお、掲載している情報は現時点の予定です。実際の募集時は変更となる可能性がありますので、詳しくは各機関のHP等を随時ご確認ください。

[パンフレットPDFはこちら](#)

→ 確認画面へ進む

📄 入力内容を一時保存する



Powered by LoGoフォーム © TRUSTBANK, Inc. [利用規約](#) [プライバシーポリシー](#)